

# 質 問 回 答 書

2021 年 12 月 9 日

「(案件名) ラオス国フードバリューチェーン強化プロジェクト」

(公示日:2021 年 11 月 17 日/調達管理番号:21a00818)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	<p>企画競争説明書 11 ページ 第 2 章(3)業務従事予定者の経験、能力 2)評価対象業務従事者の経歴</p> <p>企画競争説明書 27 ページ 第 4 章 (2) 業務量目途と業務従事構成 2)業務従事者の構成案</p>	<p>企画競争説明書 11 ページと 27 ページでは、担当業務名の「フードバリューチェーン」の表記がカタカナとローマ字で異なっております。</p> <p>以下のどちらの表記に合わせてプロポーザル・見積を記載すればよろしいでしょうか。</p> <p>【企画競争説明書 11 ページ 第 2 章(3)2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 業務主任者/フードバリューチェーン強化</li> <li>➤ 農業政策/フードバリューチェーン関連制度</li> <li>➤ 組織強化/モニタリング</li> </ul> <p>【企画競争説明書 27 ページ 第 4 章(2)2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 業務主任者/FVC 強化</li> <li>➤ 農業政策/FVC 関連制度</li> <li>➤ 組織強化/モニタリング</li> </ul>	<p>P.11 の記載が正しい担当分野名称となります。したがって、P.27 の業務従事者構成案について以下のとおり修正いたします。</p> <p>【修正前】</p> <p>企画競争説明書 P.27 第 4 章(2)2)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 業務主任者/FVC 強化(2号)</li> <li>② 農業政策/FVC 関連制度(3号)</li> <li>③ 生産・収穫後処理技術</li> <li>④ 産官学連携促進</li> <li>⑤ 組織化/モニタリング(4号)</li> </ol> <p>【修正後】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 業務主任者/<u>フードバリューチェーン</u>強化(2号)</li> <li>② 農業政策/<u>フードバリューチェーン</u>関連制度(3号)</li> <li>③ 生産・収穫後処理技術</li> <li>④ 産官学連携促進</li> <li>⑤ 組織化/モニタリング(4号)</li> </ol>

2	企画競争説明書 20 ページ (6)対象バリューチェーン	「バリューチェーン分析を行う商品は 6 つ程度を想定」とあります。一方、詳細計画策定調査報告書 17 ページの表3の備考に「コメは本事業で対象としているため、品目から除外」との記載が見当たりました。 コメは本案件の対象から外すとの理解でよろしいでしょうか。	バリューチェーン分析を行う商品としては、コメは除外します。
3	【企画競争説明書】5 ページ (6)見積書	第 1 期に計画し第 2 期に実施予定のパイロットプロジェクトに係る費用は、どのように取り扱うでしょうか。ラオス側のオーナーシップや持続性を重視しつつも、あらかじめ内容・規模、ラオス側とのコストシェアを想定するべきでしょうか。	第 1 期の調査結果等を踏まえてパイロットプロジェクトの内容を決定しますので、現時点で内容・規模の想定は不要です。持続性の観点からコストシェアは望ましく、ラオス側の対応可能なコストシェアについて工夫が期待されます。
4	【企画競争説明書】25 ページ (1)モニタリングシートの提出	開発計画調査型技術協力の場合、技術協力プロジェクトとは異なりモニタリングシートを作成しないのが通例のように思いますが、ここで想定されているモニタリングシートはどのような内容のものでしょうか。	本案件については、ラオス側が半年毎のプロジェクトの進捗状況把握を希望していることから JCC 開催に合わせてモニタリングシートを作成します。内容は、技術協力プロジェクトのモニタリングシートの様式にこだわらず、調査やパイロットプロジェクトの進捗について、C/P とともに簡潔にまとめる内容とする予定です。
5	P18 人材育成	「FVCWG メンバーが中心となり(中略)C/P 主体で活動を進める」ためには、メンバーが FVC 調査や PP 活動を実施するための C/P 旅費(日当宿泊費・交通費)が発生しますが、計上は認められますでしょうか。 また、ラオス政府の旅費規定がありましたらご提示いただけますでしょうか。	本案件に関しては、C/P の旅費を JICA が負担することでラオス政府と合意しているため、見積りに計上してください。JICA ラオス事務所の内規に沿って支出いただくこととなりますが、見積りでは単価として、日当 1,000 円、宿泊料 1,900 円を使用してください。

6	P27 第4章業務実施上の条件 (4)対象国の便宜供与	<p>本業務の執務室に必要な機材(コピー機、C/P が使うコンピュータなど)にかかる見積もり条件の記載がありませんが、計上は認められますでしょうか。</p> <p>本業務では車両は貸与されますでしょうか。</p>	<p>執務室に必要な資機材は基本的に C/P が提供することとなっていますが、プリンター兼コピー機の計上を認めます。</p> <p>C/P が使う事務機器については購入を想定していません。</p> <p>本業務では車両の貸与はありません。</p>
7	P16 業務の実施体制 P25 JCC ミーティングの実施支援	<p>P25に JCC 実施支援とありますが、P18実施体制には JCC メンバー構成が記載されていないようです。</p> <p>また、「C/P 主催で JCC 実施」、「専門家は技術面から支援」ということは、JCC 開催にかかる経費(参加者の旅費、会議費等)は見積もる必要がないと理解すればよろしいでしょうか。</p>	<p>JCC のメンバー構成は、配布資料「詳細計画策定調査 M/M」に記載されていますので、ご参照ください。</p> <p>JCC 開催に係る経費(参加者の旅費、会議費等)は見積に含めてください。本来、JCC 開催に係る費用は先方負担が望ましいという観点から、会場は農林省の施設を使うことを想定し、過度の支出とならないよう留意してください。</p>

以上